

地方自治体がプロスポーツクラブとの官民連携・協働関係を形成することは どのように正当化されるのか？ ～プロスポーツクラブのプロリーグ入会段階に焦点を当てて～

スポーツ人文・応用社会科学系
日下知明

はじめに

日本においては、様々な地域においてプロスポーツクラブ(以下、プロクラブ)が成立している。プロクラブが自治体に対して地域への受入を要請するにせよ、自治体がプロクラブを積極的に地域へ誘致するにせよ、自治体がプロクラブとの関係を形成することに関して政策決定を行う必要がある。では、あるクラブがプロリーグ入会を行おうとする段階において、自治体の議事機関である地方議会では、上記の政策決定をめぐる何が争点となり、どのようにして争点の解決が図られるのか。本研究では、日本において他のプロスポーツに先駆けて自治体との関係を形成してきたプロサッカーを取り上げ(2 地域を対象事例として選定)、以上の問いに取り組んだ。

分析の視点

本研究では、政府がその決定を社会や人々に受け入れられるようにするための「正当化理由の決定」に注目し、どのような理由が用いられることによってある意見や決定の正当化が行われているのかを分析した。

何が争点となるのか？

地方議会において、地域へのクラブ誘致に対して明確な異論は出されず、自治体が積極的に誘致に関わることが議員から望まれる場合さえあった。しかし、クラブ誘致のために解決しなければならない具体的な課題であるスタジアムの整備や出資という財政支出の是非が主要な争点となった。

どのようにして争点の解決が図られるのか？

財政支出をめぐる議論においては、先例の存在が、財政支出を支持／反対する各々の立場を正当化する理由として用いられた。一方では、先例の存在は、財政支出を支持することを正当化する場合に、説得または合意の調達に一定程度の機能を果たした。他方では、財政支出に反対することを正当化する場合に、財政支出を行っていない先例の存在が引き合いに出されたものの、必ずしも説得や賛同を増やすことを実現したわけではない。以上のことから、PPP 形成の争点の解決において、ある正当化理由が機能するかどうかは、争点に対する立場や意見の内容と関係していることが示唆される。

※本資料は、日下知明(2023)「地方自治体と J リーグクラブの官民パートナーシップ形成における争点の解決に関する一考察: 地方議会における議論の分析を中心として」『鹿屋体育大学学術研究紀要』61:85-105 に基づいて作成したものである。